

平成 13 年 3 月期

中間決算短信 ( 連結 )

平成 12 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社トーメン  
 コード番号 8003  
 問合せ先 責任者役職名 広報IRグループリーダー  
 氏 名 小岩井 孝一

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (03)5288 - 2090

中間連結決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 17 日

## 1. 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	1,224,652	22.8	16,785	43.4	12,456	51.1
11 年 9 月中間期	1,586,079	26.1	11,709	20.3	8,244	21.3
12 年 3 月期	2,866,908		25,826		15,170	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	3,870	-	6	77	-	-
11 年 9 月中間期	3,703	-	5	53	-	-
12 年 3 月期	94,526		141	15	-	-

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 1,491 百万円 11 年 9 月中間期 1,426 百万円 12 年 3 月期 2,969 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2,472 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	1,578,036	116	0.0	0	18
11 年 9 月中間期	2,106,630	82,416	3.9	123	07
12 年 3 月期	1,687,184	493	0.0	0	74

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	1,613	8,469	27,539	122,138
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	31,178	31,650	94,276	140,940

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 222 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 112 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 35 社 (除外) 52 社 持分法 (新規) 10 社 (除外) 26 社

## 2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,700,000	27,000	5,000

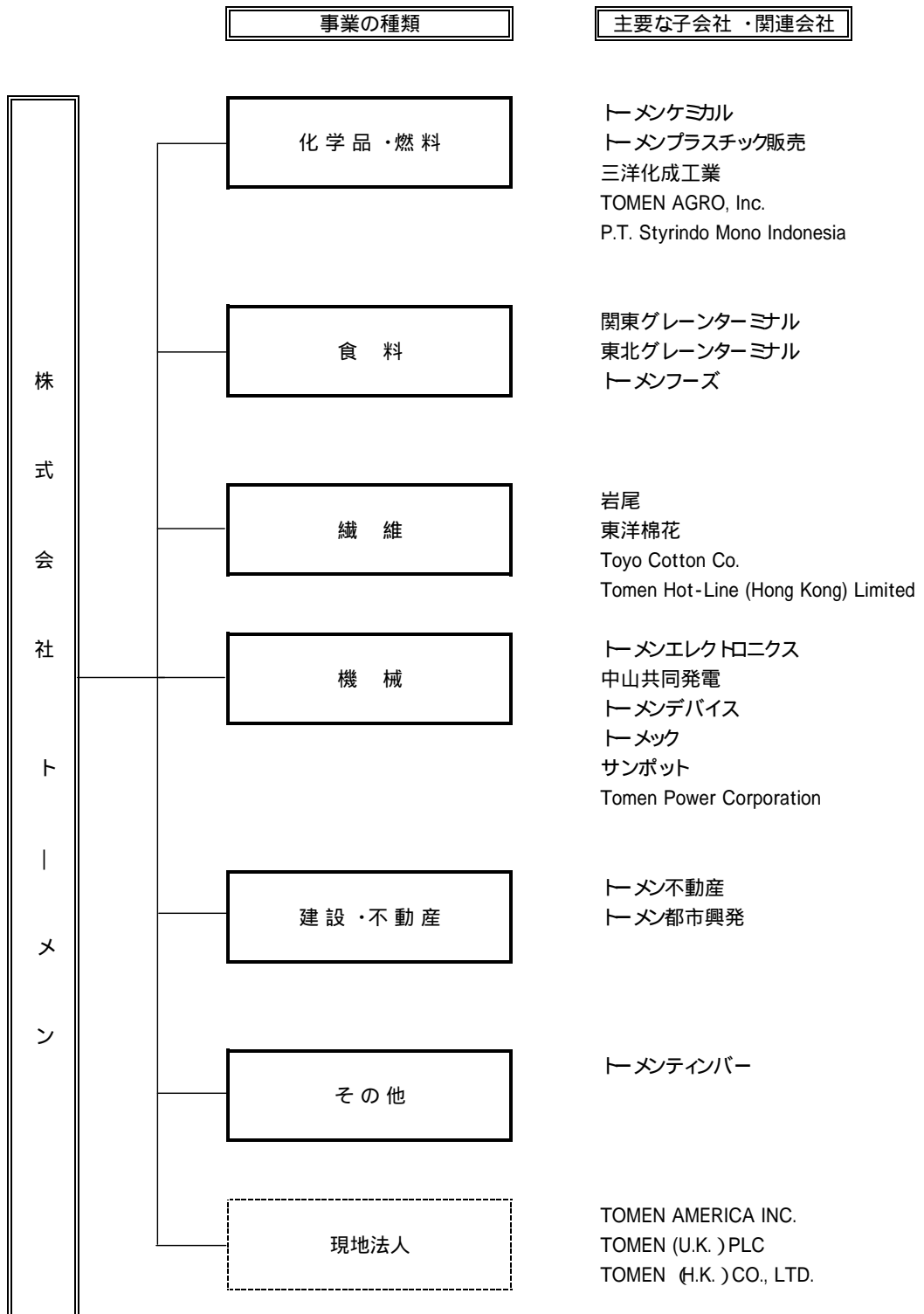
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 84 銭

## 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核に、各種商品の輸出入取引、海外取引及び国内取引を主要業務とし、また、常に新しい事業領域を育成しながら多角的な事業活動を国内及び海外において展開しております。

当社は、これらの業務を推進するに当たり、取扱い商品・サービスの内容に応じ、複数の事業グループを組織しております。

事業の種類別セグメントごとの主要な関係会社は下記のとおりであります。



(注) 事業の種類「その他」は、金属、木材物資等です。

## **<経営方針>**

### **(1) 経営の基本方針**

当社グループは、顧客の、株主の、社員の、そして社会の信頼を獲得し、期待と満足に応える経営を実践するため、次の3つを経営指針としております。

- ・収益と価値を生む全社最適経営
- ・社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・責任と公正を保證する透明経営

この経営指針を基盤に、当社グループの全員が明確な役割認識を持ち、迅速果敢に行動することによって、社会的使命を果たすことができると確信しております。その社会的使命とは、顧客が求める真の価値、社会に必要な真の価値を、最適な方法で届け、次世代社会の新たな価値を生み出すことであり、それを『VALUE TRADER』と名づけて経営理念として掲げることによって、当社のアイデンティティを確立し、目指すべきベクトル(進むべき方向)をグループ全員で共有します。

### **(2) 利益配分に関する基本方針**

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

今後とも、株主の皆様に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面から検討を重ね、一日も早く復配を果たすために役員、従業員一丸となって、「トーマングループ経営再建計画」の達成に向けて邁進しております。なお、当期の中間配当につきましては、当初の予定通りその実施を見送らせていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

### **(3) 中長期的な経営戦略**

当社グループが克服すべき二大課題である収益構造の再構築と財務体質の抜本的改善を目指して、

- ・不採算・非効率資産の一括処理と資産流動化の徹底推進による財務体質の抜本的改善
- ・事業の選択と集中ならびに関係会社の整理・売却による連結収益力の強化
- ・経費削減によるコスト構造の改革

・本計画の徹底推進・前倒し達成による外部評価の向上・社内士気の昂揚

を基本戦略として「トーマングループ経営再建計画(計画期間：平成12年3月～平成15年3月)」の達成に向けて、具体的対策・施策の実行に取り組んでおります。

再建計画の基礎固めとなる対策の太宗を当期(平成13年3月期)で終え、平成13年4月1日からは新生トーマンを目指して飛躍するための施策、対策を実行することに加えて、豊田通商(株)との資本・業務提携を通じて磐石な収益・財務基盤の構築に邁進します。

### **(4) 経営管理組織の整備等に関する施策**

当社は迅速かつ的確な経営の意思決定と利益の極大化を目指した経営現場での業務執行を行なうため、平成10年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲するとともに、取締役と執行役員の機能と役割および責任を明確に分離した経営体制をとっております。また、IT(情報技術)を利用して意思決定の迅速化をはかる経営管理システムの構築を推進しております。リスクマネジメントにつきましては、コンプライアンス(法令遵守)の徹底による法務リスク、信用リスクの管理強化、ALM(資産・負債の効率化・健全化のための管理)強化による市場リスク、投融資リ

スクの管理強化など、当社を取り巻くさまざまなリスクに対する管理体制の整備・強化をはかります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

収益構造の再構築と財務体質の抜本的改善が、当社が解決しなければならない喫緊の二大課題であるとの認識のもと、次の数値を「トメングループ経営再建計画」終了期である平成 15 年 3 月期の経営指標の目標として取り組んでおります。

(平成 15 年 3 月期の目標数値)

	(連結)	(単体)
売上高	30,785 億円	25,175 億円
経常利益	353 億円	169 億円
純利益	183 億円	113 億円
総資産	13,249 億円	9,626 億円
有利子負債	9,667 億円	7,028 億円
株主資本	331 億円	483 億円
株主資本利益率 (ROE)	55.3%	23.4%
総資産利益率(ROA)	1.4%	1.2%

なお、当中間期での主な具体策の進捗状況は以下の通りであります。

##### <収益構造の再構築>

商内・事業の選別強化 :中核事業も含めた全事業分野の取引を洗い直し、戦略性に乏しく先行き大きなシナジー効果を期待できない商内・事業からの撤退・縮小についてもそのスピードアップと規模の拡大を実行しております。この一環として、当社グループ鉄鋼事業の一部を資本・業務提携先である豊田通商(株)に平成 12 年 11 月 1 日をもって譲渡することを決定しました。

関係会社の整理・売却 :機械関連企業を中心に 37 社の整理・売却を実行しました。平成 12 年 3 月期に実行した 72 社との合計では 109 社の整理・売却を実行し、計画通り進捗しております。

経費削減と人員規模の適正化 :販売費及び一般管理費は、経費削減と関係会社の整理・売却に伴う連結対象会社の見直しにより前中間期比 145 億円減少しております。また平成 12 年 9 月末の単体の人員は平成 12 年 3 月末の 1,702 名から 94 名減員の 1,608 名となり、計画を上回るスピードで進捗しております。

##### <財務構造の再構築>

有利子負債の削減 :単体有利子負債は 473 億円削減して平成 12 年 9 月末残高は 8,483 億円、連結有利子負債は 826 億円削減して 11,843 億円となりました。

保有資産の流動化 :計画に沿って、最も効果ある手法、手段を講じながら着実に実行しております。この一環として、大阪本社の土地、建物を平成 13 年 3 月 22 日をもって譲渡するとともに、大阪本社を平成 13 年 1 月 4 日をもって新事務所に移転することを決定し、資産流動化と合わせてコスト削減をはかります。

優良関係会社の株式公開 :外部専門家と密に連携して公開効果を見極めながら実行すべく着実に準備を進めております。

本再建計画にもつき、平成 12 年 3 月期の欠損金の填補を目的として平成 12 年 6 月 29 日の当社定時株主総会での決議にもつき約 330 億円の減資を平成 12 年 8 月 5 日に完了し、また資本増強策の一環として第三者割当により当初計画の約 300 億円を上回る約 309 億円の増資を平成 12 年 9 月 27 日に完了しました。

## <経営成績>

### (1) 当中間期の概況

当中間期の我が国の経済動向を振り返って見ますと、企業収益が改善するなか、設備投資が持ち直しつつあり、景気は穏やかな回復を示しておりますが、全体に景気は回復感の乏しい状況が続いております。引き続きIT関連主導の景気回復傾向が続くものと思われませんが、本格的な景気回復に向けての牽引力は弱く、資本市場の動向に左右される株価・為替の景気に与える影響が懸念されます。

海外主要国の経済に目を転じますと、拡大を続けてきた米国経済は引き続き堅調に推移しておりますが、内需の減速傾向が鮮明になってきており、また原油高とユーロ安の企業業績に与える影響や、巨額な経常収支赤字を支えている海外からの資本流入が逆転した場合の影響が懸念されます。ヨーロッパ経済は内需主導の堅調な経済成長が続いており、底堅く推移しております。アジア諸国はNIES、マレーシアがIT関連生産拠点として順調な景気回復を示す一方、政治・社会に不安を抱えるタイ、フィリピン、インドネシアで伸びが鈍化し二極化傾向が見られます。中国についてはデフレ傾向から脱却し個人消費の回復が進みつつあります。中南米は緩やかな回復軌道にあり、中東やロシアの経済も原油価格の高騰により改善を示しております。

このような内外経済情勢のもと、平成12年2月8日に発表した「トーメングループ経営再建計画」の基本方針の一つである収益構造の再構築に向けて「事業の選択と集中」の一層の強化を推進するなかで、不採算・非効率商内・事業からの撤退・縮小のスピードアップと規模の拡大により、当中間期の売上高は化学品・燃料を除く全商品において減収となり、前中間期比3,614億円(22.8%)減収の1兆2,247億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は売上高の大幅減収により前中間期を94億25百万円下回る552億58百万円となり、販売費及び一般管理費は145億2百万円減少しましたが、営業利益は167億85百万円と50億76百万円の増益に止まりました。一方、営業外損益が8億65百万円悪化した結果、経常利益は42億12百万円増益の124億56百万円となりました。特別損益は、貸倒引当金繰入損、東京本社移転費用、投資有価証券評価損、特別退職金等の計上により62億8百万円の損失となったため、税引前中間純利益は62億48百万円となり、これに法人税等を差し引き、税効果会計適用による法人税等調整額を調整した結果、中間純利益は38億70百万円となりました。

### 事業の種類別セグメントの業績

#### A. 化学品・燃料

農薬事業は自社で研究・開発した薬剤を擁し、国内市場で安定した業績を維持しております。また合成樹脂やウレタン原料が好調なことに加え、石油化学製品の海外主力生産拠点であるインドネシアのスチレンモノマ - 生産会社が、設備増強による生産性の向上と製品市況の上昇により大幅に業績を伸長致しましたため、売上高は5,428億円、営業利益は103億76百万円となりました。

#### B. 食料

食糧分野は長引く世界的な穀物市況の低迷の影響を受けましたが、穀物サイロ群や物流基地を擁して安定した事業を展開しており、主力商品である飼料主原料を中心とする穀物取扱量は引き続き堅調に推移しております。食品分野でも、全般的な消費の冷え込みの影響を受けたことにより、売上高は1,196億円、営業利益は36億5百万円となりました。

#### C. 繊維

衣料分野は業界全体が低価格志向を強め売上は減少しているものの、アジア地域での生産拠点の拡充と強化、機能素材・複合素材への注力、有力仕入先・販売先と強固な関係の維持、新規商材の開発や拡販への注力を更に推進することで収益の確保に努めており、売上高は2,074億円、営業利益は32億88百万円となりました。

#### D. 機械

既存案件の順調な推移に加え、発電事業の欧米、国内での新規案件への着工、新規分野への参入及び情報通信分野の東南アジア市場での大型通信プロジェクトへの展開、更には、マルチメディア関連でのケーブルテレビ事業統轄会社を通じてネットワーク

の拡充・広域化やインターネットサービス、双方向サービスに向けた広帯域化に取り組み、売上高は2,118億円、営業利益は16億26百万円となりました。

E. 建設・不動産

再建計画にもとづき、新規案件の開発を差し控え、既存案件の整理に注力した結果、売上高は185億円、営業利益は2億97百万円となりました。

F. その他

収益構造の再構築に向けての非効率・不採算事業からの撤退を進め、売上高は1,246億円、営業利益は5億56百万円となりました。なお、平成12年10月31日開催の取締役会において関係会社を含む当社グループ鉄鋼事業の一部を平成12年11月1日をもって豊田通商(株)に譲渡することを決議致しました。

### 所在地別セグメントの業績

A. 日本

収益構造の再構築に向けて不採算・非効率事業からの撤退をすすめたこと、また国内景気回復の遅れの影響から、売上高は前中間期比3,103億円減収の1兆976億円となりましたが、営業利益は経費削減効果もあり、154百万円増益の102億67百万円となりました。

B. 北米

既存商内の整理・見直しにより、売上高は前中間期比104億円減収の483億円となりましたが、営業利益は米国現地法人の業績回復、また、前中間期に不振であった食用油商内の市況回復等により872百万円増益の19億22百万円となりました。

C. 欧州

不採算商内の整理を進めた結果、売上高は前中間期比187億円減収の97億円となりました。営業利益は機械関係会社の不振により、前中間期同様に488百万円の赤字となりましたが、英国現地法人の業績回復等により、赤字額は125百万円減少しております。

D. アジア・オセアニア

インドネシアのスチレンモノマー生産工場が大幅に業績を伸長致しました。不採算商内から撤退したことにより、売上高は前中間期比204億円減収の656億円となりましたが、営業利益は47億37百万円と前中間期比33億88百万円の大幅増益となっております。

E. その他の地域

他の地域と同様に不採算商内の整理・見直しを進めたことにより、売上高は前中間期比16億円減収の35億円となりましたが、営業利益は前中間期比393百万円良化し、203百万円の黒字に転換しております。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等で16億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは保有株式の売却等により85億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入がありましたが、引き続き有利子負債の削減を進めた結果、275億円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更による減少を調整した結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は188億円減少の1,221億円となりました。

### 利益配分に関する事項

「利益配分に関する基本方針」でご説明申しあげました通り、当期の中間配当については予定通りその実施を見送らせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 通期の見通し

平成13年3月期通期の業績見通しにつきましては、「トーマングループ経営再建計画」における方針に沿って施策、対策を実行のうえ、売上高は2兆7,000億円、純利益は50億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$ = 105円を想定しております。

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成12年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成12年3月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	152,449	144,317	8,132	支払手形及び買掛金	288,092	314,342	26,250
受取手形及び売掛金	487,917	513,735	25,818	短期借入金	745,834	759,509	13,675
有価証券	8,378	97,235	88,857	コマーシャルペーパー	21,100	20,980	120
たな卸資産	188,274	189,670	1,396	社債(一年内償還予定)	871	881	10
繰延税金資産	7,986	7,911	75	未払法人税等	4,357	4,295	62
その他の流動資産	113,531	113,216	315	繰延税金負債	1,647	1,961	314
貸倒引当金	8,247	7,538	709	その他の流動負債	68,222	72,710	4,488
流動資産合計	950,290	1,058,548	108,258	流動負債合計	1,130,126	1,174,680	44,554
固定資産				固定負債			
1 有形固定資産	222,059	236,556	14,497	社債	42,368	44,770	2,402
2 無形固定資産	8,411	12,614	4,203	長期借入金	374,086	440,761	66,675
3 投資その他の資産				繰延税金負債	62	4	58
投資有価証券	200,888	103,374	97,514	退職給与引当金	-	5,128	5,128
長期貸付金	69,951	81,899	11,948	退職給付引当金	5,445	-	5,445
固定化営業債権	78,296	72,370	5,926	債務保証損失引当金	5,918	6,500	582
繰延税金資産	56,977	52,866	4,111	その他の固定負債	4,330	4,520	190
その他の投資その他の資産	67,251	92,531	25,280	固定負債合計	432,211	501,685	69,474
貸倒引当金	76,468	70,901	5,567	負債合計	1,562,337	1,676,366	114,029
投資その他の資産合計	396,896	332,140	64,756	(少数株主持分)			
投資その他の資産合計	396,896	332,140	64,756	少数株主持分	15,582	10,325	5,257
固定資産合計	627,367	581,310	46,057	(資本の部)			
繰延資産	377	652	275	資本金	32,185	49,780	17,595
為替換算調整勘定	-	46,672	46,672	資本準備金	15,442	44,995	29,553
				欠損金	9,564	94,282	84,718
				為替換算調整勘定	37,930	-	37,930
				小計	132	493	361
				自己株式	16	0	16
				資本合計	116	493	377
資産合計	1,578,036	1,687,184	109,148	負債、少数株主持分及び資本合計	1,578,036	1,687,184	109,148

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額 71,362 百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む) 62,181 百万円
3. 受取手形割引高 8,314 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 1,457 百万円
5. 米子子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による、市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現損益を欠損金に含めて表示しております。
6. 当中間連結会計期間中に下記のとおり減増資を行っております。
  - (1) 減資
    - 減資の方法 : 無償減資
    - (a) 額面金額を超えて資本に組み入れられた部分 16,295,480,827円の資本を減少。
    - (b) 期初発行済株式総数 669,699,290株について1株の額面金額 50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする。
    - 減資の金額 : 33,037,963,077円
    - 減資の効力発生日 : 平成12年 8月 5日
  - (2) 増資
    - 増資の方法 : 第三者割当増資
    - 発行株式数 : 302,800,000株
    - 発行価額 : 102円
    - 資本組入額 : 15,442,800,000円
    - 増資の効力発生日 : 平成12年 9月27日

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成12年4月1日〕 〔至:平成12年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自:平成11年4月1日〕 〔至:平成11年9月30日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売 上 高		1,224,652	100.00	1,586,079	100.00	361,427	22.79
売 上 原 価		1,169,393	95.49	1,521,395	95.92	352,002	23.14
売 上 総 利 益		55,258	4.51	64,683	4.08	9,425	14.57
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,472	3.14	52,974	3.34	14,502	27.38
営 業 利 益		16,785	1.37	11,709	0.74	5,076	43.35
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		8,196	0.67	10,977	0.69	2,781	25.33
受 取 配 当 金		2,058	0.17	1,316	0.08	742	56.38
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,491	0.12	1,426	0.09	65	4.56
そ の 他		12,224	1.00	6,723	0.43	5,501	81.82
営 業 外 収 益 合 計		23,971	1.96	20,444	1.29	3,527	17.25
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		18,899	1.54	21,100	1.33	2,201	10.43
コ マ - シ ャ ル ハ ー ハ ー 利 息		798	0.07	1,068	0.07	270	25.28
そ の 他		8,601	0.70	1,739	0.11	6,862	394.59
営 業 外 費 用 合 計		28,300	2.31	23,908	1.51	4,392	18.37
経 常 利 益		12,456	1.02	8,244	0.52	4,212	51.09
特 別 利 益		6,756	0.55	2,444	0.15	4,312	176.43
特 別 損 失		12,964	1.06	13,238	0.83	274	2.07
税金等調整前中間純利益又は中間純損失( )		6,248	0.51	2,548	0.16	8,796	-
法人税、住民税及び事業税		3,831	0.31	4,391	0.28	560	12.75
法人税等調整額		3,164	0.26	3,430	0.22	266	7.76
少数株主利益(減算)		1,711	0.14	193	0.01	1,518	786.53
中間純利益又は中間純損失( )		3,870	0.32	3,703	0.23	7,573	-

(注) 特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(8頁)をご参照願います。

## 補 足 資 料 ( 連 結 )

(単位 :百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

摘 要	当中間連結会計期間 〔自:平成12年4月 1日 至:平成12年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自:平成11年4月 1日 至:平成11年9月30日〕	増 減
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	412	314	98
投資有価証券売却益	6,343	2,130	4,213
特 別 利 益 合 計	6,756	2,444	4,312
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等処分損	468	522	54
有価証券売却損	-	1,233	1,233
投資有価証券売却損	208	430	222
投資有価証券評価損	1,347	133	1,214
会員権評価損	1,321	-	1,321
貸倒引当金繰入損	7,500	5,219	2,281
関係会社等整理損	153	970	817
特別退職金	524	4,728	4,204
本社移転費用	1,439	-	1,439
特 別 損 失 合 計	12,964	13,238	274
<u>参 考</u>			
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	705	1,112	407
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	2,557	3,890	1,333

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	当連結中間会計期間 〔自:平成12年4月1日〕 〔至:平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自:平成11年4月1日〕 〔至:平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額	
I. 欠損金期首残高	94,282		6,263	
過年度税効果調整額	-	94,282	9,010	2,746
II. 欠損金減少高				
1. 減 資	33,037		-	
2. 資本準備金取崩	44,995		-	
3. 有価証券未実現損益	1,002		-	
4. 連結子会社及び持分法適用会社 増減等による欠損金減少高	1,822	80,857	-	-
III. 欠損金増加高				
1. 配 当 金	-		1,674	
2. 役 員 賞 与	10		17	
3. 有価証券未実現損益	-		43	
4. 連結子会社及び持分法適用会社 増減等による欠損金増加高	-	10	767	2,502
IV. 中間純利益又は当期純損失 ( )		3,870		94,526
V. 欠 損 金 期 末 残 高		9,564		94,282

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )		6,248	130,001
減価償却費		4,001	10,463
有形固定資産等売却 処分損益		55	5,767
有価証券売却 評価損益		2,537	23,367
投資有価証券売却 評価損益		4,786	79,869
デリバティブ評価損益		2,472	-
会員権評価損		1,321	-
為替差益		1,672	3,756
連結調整勘定償却額		216	319
貸倒引当金の増加額		4,788	43,035
退職給付(給与)引当金の増加額又は減少額( )		401	1,687
受取利息及び受取配当金		10,255	21,391
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		19,698	41,488
持分法による投資利益		1,491	2,969
債務免除益		-	219,000
特別退職金		524	16,135
売上債権の減少額		17,627	114,171
たな卸資産の減少額又は増加額( )		4,344	36,333
仕入債務の減少額		16,018	27,946
短期貸付金の減少額又は増加額( )		3,815	95,846
債務保証損失引当金の増加額又は減少額( )		581	6,500
その他		11,523	7,932
小計		18,432	58,612
利息及び配当金の受取額		6,338	24,567
利息の支払額		18,007	38,061
特別退職金の支払額		1,284	9,703
法人税等の支払額		3,864	4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,613	31,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金払戻 預入による純増加額又は減少額( )		27,581	8,292
有価証券の売却による収入		17,491	17,278
有価証券の取得による支出		308	12,950
有形固定資産の売却による収入		2,970	3,570
有形固定資産の取得による支出		3,726	9,753
投資有価証券の売却による収入		21,442	10,640
投資有価証券の取得による支出		12,935	4,521
長期貸付金の回収(減少)による純増加額		1,943	3,959
出資金の回収(減少)による純増加額		7,705	7,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	6,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	292
その他		1,467	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,469	31,650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増加額		3,745	99,140
コマーシャルペーパーの純減少額		500	87,199
社債の償還による支出		2,890	622
長期借入れによる収入		18,181	68,818
長期借入金の返済による支出		82,479	172,592
株式の発行による収入		30,885	-
配当金の支払額		-	1,674
少数株主の払込による収入		5,629	-
少数株主に対する配当金の支払額		110	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,539	94,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		704	2,022
現金及び現金同等物の減少額		16,751	33,471
現金及び現金同等物の期首残高		140,940	174,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少額		2,050	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		122,138	140,940

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 222社

&lt; 主要な連結子会社名 &gt;

国内 :サンポット(株)、東北グリーンターミナル(株)、東洋棉花(株)

海外 :TOMEN AMERICA INC.、TOMEN AGRO, Inc.、Tomen Power Corporation

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 112社

&lt; 主要な持分法適用会社名 &gt;

国内 : (株)トーマンエレクトロニクス、三洋化成工業(株)、中山共同発電(株)

海外 :Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
TOMEN AMERICA INC.	6月30日
TOMEN (U.K.) PLC	6月30日
Tomen Power Corporation	6月30日
TOMEN AGRO, Inc.	6月30日
他140社	

上記の連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法。

有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法 (売却原価は主として移動平均法)。

・その他有価証券…………… 移動平均法による原価法。

デリバティブ…………… 時価法。

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は主として定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法)を採用し在外連結子会社は主として定額法。

無形固定資産…………… 主として定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (7年を超えない合理的な期間)に基づく定額法。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として11年による按分額を費用処理しております。

##### 債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

#### (ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

株式会社 トーメン

### 1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容に基づいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当中間連結会計期間(平成 12年 4月1日～平成12年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品 燃料	食料	繊維	機械	建設 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	542,798	119,638	207,434	211,774	18,435	124,571	1,224,652	-	1,224,652
(2) セグメント間の内部売上高	1,156	5	469	617	7	2,109	4,366	(4,366)	-
計	543,954	119,644	207,903	212,391	18,443	126,681	1,229,018	(4,366)	1,224,652
営業費用	533,577	116,038	204,615	210,764	18,145	126,125	1,209,267	(1,400)	1,207,866
営業利益	10,376	3,605	3,288	1,626	297	556	19,751	(2,966)	16,785
資産	227,224	106,706	120,916	362,749	249,241	173,881	1,240,719	337,317	1,578,036

#### (注)1. 事業区分の変更

平成12年2月8日に発表しました「トーメングループ経営再建計画」に基づく事業の選択と集中の結果、金属・木材物資等の事業については、質量共に区分する重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間より「その他」として一括して記載しております。

#### 2. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化学品・燃料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油石油製品

食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車及び部品

建設・不動産 …… 不動産の売買・賃貸及び仲介、建築・土木工事元請け並びに設計監理

その他 …… 鉄鉱石、石炭、鋼板、非鉄金属、原木、合板、建材

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,966百万円でありその主なものは職能部門に係わる費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、345,287百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の所在地別活動は、次の通りであります。

当中間連結会計期間 (平成12年 4月 1日 ~ 平成12年 9月30日)

(単位 :百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1097564	48334	9739	65558	3454	1224652	-	1224652
(2) セグメント間の内部売上高	12721	31056	4319	10559	69	58726	(58726)	-
計	1110286	79391	14058	76118	3523	1283378	(58726)	1224652
営 業 費 用	1100018	77468	14546	71380	3320	1266735	(58869)	1207866
営業利益又は営業損失 ( )	10267	1922	488	4737	203	16643	142	16785
資 産	1360168	162103	80065	108216	33508	1744061	(166024)	1578036

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 ..... イギリス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア ..... 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 ..... 主として中南米

前中間連結会計期間 (平成11年 4月 1日 ~ 平成11年 9月30日)

(単位 :百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1407874	58778	28394	85985	5047	1586079	-	1586079
(2) セグメント間の内部売上高	31234	33866	22954	11028	334	99418	(99418)	-
計	1439108	92644	51348	97014	5381	1685497	(99418)	1586079
営 業 費 用	1428995	91593	51961	95665	5572	1673788	(99418)	1574370
営業利益又は営業損失 ( )	10113	1050	613	1349	190	11709	-	11709
資 産	1412327	169829	84936	118907	37121	1823122	(135937)	1687184

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 ..... イギリス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア ..... 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 ..... 主として中南米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定の46,672百万円であります。

4. 資産は前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)の数値になっております。

### 3.海外売上高

当社及び連結子会社の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次の通りであります。  
尚、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (平成12年 4月 1日 ~ 平成12年 9月30日)

(単位 :百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	109,803	82,055	291,570	33,256	516,686
連 結 売 上 高					1,224,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	6.7	23.8	2.7	42.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 ..... イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア ..... 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 ..... 主として中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間 (平成11年 4月 1日 ~ 平成11年 9月30日)

(単位 :百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	195,869	141,505	287,633	31,184	656,192
連 結 売 上 高					1,586,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	8.9	18.1	2.0	41.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ..... アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 ..... イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア ..... 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 ..... 主として中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

# 連 結 売 上 高 内 訳

## 取引形態別内訳

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前年同期比	
	(自:平成12年4月 1日 至:平成12年 9月30日)	構成比	(自:平成11年4月 1日 至:平成11年 9月30日)	構成比	増減額	増減率
輸 出	163,210	13.3%	169,762	10.7%	6,552	3.9%
輸 入	294,094	24.0	301,811	19.0	7,717	2.6
海 外	353,475	28.9	486,430	30.7	132,955	27.3
国 内	413,871	33.8	628,075	39.6	214,204	34.1
合 計	1,224,652	100.0	1,586,079	100.0	361,427	22.8

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前年同期比	
	(自:平成12年4月 1日 至:平成12年 9月30日)	構成比	(自:平成11年4月 1日 至:平成11年 9月30日)	構成比	増減額	増減率
化学品・燃料	542,798	44.3%	483,964	30.5%	58,834	12.2%
食 料	119,638	9.8	239,511	15.1	119,873	50.0
織 維	207,434	16.9	239,987	15.1	32,553	13.6
機 械	211,774	17.3	336,793	21.2	125,019	37.1
建設・不動産	18,435	1.5	60,181	3.8	41,746	69.4
そ の 他	124,571	10.2	225,640	14.3	101,069	44.8
合 計	1,224,652	100.0	1,586,079	100.0	361,427	22.8

(注) 平成12年2月8日に発表しました「トーメングループ経営再建計画」に基づく事業の選択と集中の結果、金属・木材物資等の事業については、質・量共に区分する重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間より「その他」として一括して記載しております。

## (有価証券関係)

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

## 有価証券

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2.その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき省略しております。

## 3.時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	37,551
非上場外国債券	2,957

## (デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	16,171	16,288	116
	買建	42,390	43,144	754
	スワップ取引	3,000	472	472
金利	スワップ取引	214,869	4,008	4,008
有価証券	スワップ取引	26,414	2,839	2,839
商品	先物取引			
	売建	4,149	4,011	138
	買建	3,418	3,202	215
	先渡取引			
	売建	3,452	3,564	112
	買建	4,212	4,596	383
	オプション取引 買建(ブット)	44 ( 0)	0	0
合計				2,472

(注) 1. スワップ取引およびオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

2. オプション取引の契約額等の( )内は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

平成 13 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社トーメン

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8003

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 広報IRグループリーダー  
氏名 小岩井 孝一

TEL (03)5288 - 2090

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	1,020,451	25.7	6,885	6.3	4,728	27.9
11 年 9 月中間期	1,374,209	25.7	7,347	8.2	6,558	14.0
12 年 3 月期	2,388,588		14,429		8,424	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	4,469	-	7	81
11 年 9 月中間期	1,864	38.1	2	78
12 年 3 月期	107,462		160	46

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 571,993,841 株 11 年 9 月中間期 669,699,290 株 12 年 3 月期 669,699,290 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	0	00		
11 年 9 月中間期	0	00		
12 年 3 月期			0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	1,172,009	28,239	2.4	44	29
11 年 9 月中間期	1,461,777	103,075	7.1	153	91
12 年 3 月期	1,213,335	1,823	0.2	2	72

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 637,649,645 株 11 年 9 月中間期 669,699,290 株 12 年 3 月期 669,699,290 株

## 2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		2,000,000	12,000	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

# 中間貸借対照表

(単位 :百万円)

株式会社 トーメン

期 科目	当中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前事業年度末 平成12年3月31日現在	増 減	期 科目	当中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前事業年度末 平成12年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	76,322	72,823	3,499	支払手形	67,407	69,105	1,698
受取手形	82,362	90,559	8,197	買掛金	145,651	165,688	20,037
売掛金	256,577	287,215	30,638	短期借入金	518,424	514,095	4,329
有価証券	3,638	45,978	42,340	コマ-シャルﾊﾞｰﾊﾞｰ	-	500	500
たな卸資産	41,473	40,416	1,057	前受金	6,707	5,590	1,117
前渡金	7,376	8,448	1,072	その他の流動負債	58,022	53,907	4,115
短期貸付金	170,465	158,594	11,871	流動負債合計	796,214	808,887	12,673
繰延税金資産	6,348	5,929	419	固定負債			
その他の流動資産	33,755	31,420	2,335	社債	29,100	30,000	900
貸倒引当金	6,315	5,276	1,039	長期借入金	300,777	351,006	50,229
流動資産合計	672,005	736,108	64,103	退職給与引当金	-	3,535	3,535
固定資産				退職給付引当金	3,770	-	3,770
1 有形固定資産	12,462	12,968	506	債務保証損失引当金	13,906	18,081	4,175
2 無形固定資産	540	608	68	固定負債合計	347,554	402,624	55,070
3 投資その他の資産				負債合計	1,143,769	1,211,511	67,742
投資有価証券及び出資金	339,618	305,407	34,211	(資本の部)			
長期貸付金	53,897	70,466	16,569	資本金	32,185	49,780	17,595
固定化営業債権	104,298	97,535	6,763	資本準備金	15,442	44,995	29,553
繰延税金資産	42,681	40,145	2,536	利益準備金	-	4,692	4,692
その他の投資	27,116	28,174	1,058	欠損金			
貸倒引当金	80,610	78,080	2,530	中間(当期)未処理損失	19,388	97,644	78,256
投資その他の資産合計	487,001	463,649	23,352	欠損金合計	19,388	97,644	78,256
固定資産合計	500,003	477,226	22,777	資本合計	28,239	1,823	26,416
資産合計	1,172,009	1,213,335	41,326	負債及び資本合計	1,172,009	1,213,335	41,326

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 7,493 百万円  
 2.自己株式(152,253株) 16 百万円  
 3.保証債務(保証類似行為を含む) 288,786 百万円  
 4.受取手形割引高 8,618 百万円  
 5.裏書譲渡手形高 823 百万円  
 6.当中間会計期間中に下記のとおり減増資を行っております。
- (1)減資 減資の方法 無償減資  
 (a)額面金額を超えて資本に組み入れられた部分 16,295,480,827 円の資本を減少。  
 (b)期初発行済株式総数 669,699,290株について1株の額面金額 50円の株式 2株を無償併合して、  
 1株の額面金額 50円の株式 1株とする。  
 減資の金額 33,037,963,077 円  
 減資の効力発生日 平成12年 8月 5日
- (2)増資 増資の方法 第三者割当増資  
 発行株式数 302,800,000 株  
 発行価額 102 円  
 資本組入額 15,442,800,000 円  
 増資の効力発生日 平成12年 9月27日

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期	当中間会計期間 〔自:平成12年4月1日〕 〔至:平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自:平成11年4月1日〕 〔至:平成11年9月30日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売 上 高		1,020,451	100.00	1,374,209	100.00	353,758	25.74
売 上 原 価		998,004	97.80	1,345,687	97.92	347,683	25.84
売 上 総 利 益		22,447	2.20	28,521	2.08	6,074	21.30
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,562	1.53	21,174	1.54	5,612	26.50
営 業 利 益		6,885	0.67	7,347	0.54	462	6.29
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		5,446	0.53	6,730	0.49	1,284	19.08
受 取 配 当 金		3,650	0.36	5,246	0.38	1,596	30.42
そ の 他		6,909	0.68	1,150	0.08	5,759	500.78
営 業 外 収 益 合 計		16,006	1.57	13,127	0.95	2,879	21.93
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		11,891	1.17	12,776	0.93	885	6.93
コマーシャルﾊﾞｰﾊﾞｰ利息		3	0.00	470	0.03	467	99.36
そ の 他		6,267	0.61	669	0.05	5,598	836.77
営 業 外 費 用 合 計		18,163	1.78	13,916	1.01	4,247	30.52
経 常 利 益		4,728	0.46	6,558	0.48	1,830	27.90
特 別 利 益		268	0.03	9,606	0.70	9,338	97.21
特 別 損 失		12,408	1.22	13,777	1.00	1,369	9.94
税引前中間純利益又は中間純損失( )		7,412	0.73	2,387	0.18	9,799	-
法人税、住民税及び事業税		13	0.00	523	0.04	510	97.51
法人税等調整額		2,956	0.29	-	-	2,956	-
中間純利益又は中間純損失( )		4,469	0.44	1,864	0.14	6,333	-
前期繰越利益又は前期繰越損失( )		14,919		1,743		16,662	
中間未処分利益又は中間未処理損失( )		19,388		3,607		22,995	

(注)1.消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2.特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(21頁)をご参照願います。

## 補 足 資 料

(単位 :百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

摘 要	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減
	〔自 :平成12年 4月 1日〕 〔至 :平成12年 9月30日〕	〔自 :平成11年 4月 1日〕 〔至 :平成11年 9月30日〕	
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	128	36	92
投資有価証券売却益	139	9,569	9,430
特別利益合計	268	9,606	9,338
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等処分損	218	73	145
有価証券売却損	-	1,233	1,233
投資有価証券売却損	155	269	114
投資有価証券評価損	1,305	133	1,172
会員権評価損	1,266	-	1,266
貸倒引当金繰入損	7,500	5,219	2,281
関係会社等整理損	-	2,119	2,119
特別退職金	524	4,728	4,204
本社移転費用	1,439	-	1,439
特別損失合計	12,408	13,777	1,369
<u>参 考</u>			
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	756	827	71
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	369	1,037	668

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	先入先出法による原価法。
有価証券	
・売買目的有価証券	時価法。(売却原価は移動平均法により算定。)
・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法。
・その他有価証券	移動平均法による原価法。
デリバティブ	時価法。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。
無形固定資産	定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法。

## 3. 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、11 年による按分額を費用処理しております。

## 債務保証損失引当金

子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

## 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------